



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月2日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 2025年7月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	472,716	4.1	22,969	△8.2	22,973	△13.9	14,156	△9.5
2024年4月期	453,899	5.1	25,023	27.7	26,681	31.2	15,650	21.4

(注1) 包括利益 2025年4月期 13,293百万円 (△30.8%) 2024年4月期 19,212百万円 (33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	117.50	117.26	8.0	6.6	4.9
2024年4月期	126.42	126.16	8.9	7.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 132百万円 2024年4月期 170百万円

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	344,598	175,971	50.6	1,511.77
2024年4月期	353,892	183,216	51.3	1,516.16

(参考) 自己資本 2025年4月期 174,279百万円 2024年4月期 181,483百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	18,038	△13,333	△23,236	85,565
2024年4月期	25,482	△10,737	△12,213	105,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	21.00	—	21.00	42.00	3,707	33.2	2.9
2025年4月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,775	37.4	2.9
2026年4月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		35.4	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	3.7	25,500	11.0	25,700	11.9	16,000	13.0	135.72

(注) 上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年4月期	85,212,380株	2024年4月期	89,212,380株
2025年4月期	906,132株	2024年4月期	939,878株
2025年4月期	86,378,866株	2024年4月期	88,260,137株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績 (2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	334,800	1.7	14,902	△20.8	16,489	△23.3	11,667	△15.5
2024年4月期	329,069	4.5	18,819	12.1	21,493	13.9	13,813	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	96.28	96.09
2024年4月期	111.22	110.99

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年4月期	281,142		161,531		57.4		1,400.36	
2024年4月期	293,821		171,199		58.2		1,429.28	

(参考) 自己資本 2025年4月期 161,449百万円 2024年4月期 171,094百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

2. 2026年4月期の個別業績予想 (2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,400	2.3	17,000	14.1	19,350	17.3	13,500	15.7	114.01

(注) 上記の個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	129.46	129.22	1,517.77
2024年4月期	138.26	138.00	1,522.16

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,730	39.1	3.7
2025年4月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,727	43.3	3.7
2026年4月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.6	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
通期	147.72	126.01

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
2025年4月期 32,246,962株 2024年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数
2025年4月期 1,394,070株 2024年4月期 2,943,655株
- ③ 期中平均株式数
2025年4月期 30,950,121株 2024年4月期 32,487,715株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	108.25	108.05	1,406.36
2024年4月期	123.06	122.83	1,435.28

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られた一方、米国の政策動向や東欧・中東地域における紛争の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替変動による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、すべてのお客様を大切にすることが経営の基本であるという経営理念「お客様第一主義」のもと、当社グループと関わるすべての方々をお客様と位置づけ、ご意見やご要望に真摯に向き合い、常にお客様の立場に立った対応を図りながら、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,727億16百万円（前期比4.1%増）
営業利益	229億69百万円（前期比8.2%減）
経常利益	229億73百万円（前期比13.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	141億56百万円（前期比9.5%減）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

リーフ・ドリンク関連事業における当連結会計年度の売上高は、「お〜いお茶」ブランド製品を中心に堅調に推移しました。一方で利益面は、原材料をはじめとする各種コスト上昇の影響や、競争激化に伴うリベート等の増加、広告宣伝費の先行投資もあり減益となりました。

当社の主力ブランドである「お〜いお茶」は、現在40以上の国と地域で販売しており、1989年の発売以来、累計販売本数は450億本を突破しました（500mlペットボトル換算／2024年12月末時点）。本年3月には同ブランドから「お茶の常識、すてましよう。」を合言葉に、お茶の伝統を引き継ぎつつグローバルで日本の茶文化を伝播させる新シリーズとして、「お〜いお茶 PURE」シリーズを発売しました。本シリーズは米国やアジア市場の動向を基に、海外で求められている嗜好に沿うため、日本茶の苦みや渋みを抑えつつ「後味のすっきりさ」「爽やかな香り」を楽しめる味わいを製品のベースとしました。発売1週間で出荷1,000万本を突破するなど、ご好評をいただいております。

今後も当社グループの長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」を実現するため、「お〜いお茶」のグローバルブランド化をより一層進めてまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,203億28百万円（前期比3.6%増）となり、営業利益は190億25百万円（前期比13.9%減）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱は、春を彩る季節限定ドリンクとして、昨今話題のアサイーを使用したフローズンドリンク「豆乳アサイーバナナスワークル®」を発売し、甘酸っぱいアサイーテイストのフローズンにバナナの果肉がマッチした味わいがご好評をいただいております。フードメニューでは、日本の素材の魅力をお届けする『FUN FAN JAPAN!』プロジェクトメニューとして、瀬戸内産レモンを使用した「グリルチキンの瀬戸内レモンパスタ ～青唐辛子風味～」を発売し、ごろっとした具材感と春を感じる爽やかな味わいが支持され、好調に推移しました。また、紙カップや抽出後のコーヒー粉のリサイクルなど、環境への配慮を目的とした取組みも積極的に推進することで、企業としての役割を社会に向けて発信し続けています。新規出店に関しましては、タリーズが掲げる“5つの最高”を体現するコンセプト店舗「タリーズコーヒー プライムファイブ グラングリーン大阪店」や、『&TEA』の旗艦店となる「タリーズコーヒー &TEA 虎ノ門ヒルズ店」のオープンなど、話題性のある施設への出店が順調に進み、2025年4月末の総店舗数は818店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は437億69百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は35億18百万円（前期比8.7%増）となりました。

<その他>

売上高は86億19百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は7億66百万円（前期比112.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,445億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億93百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が194億5百万円減少、「売掛金」が44億86百万円増加、「商品及び製品」が26億51百万円増加、「未収入金」が13億27百万円増加、「建物及び構築物」が28億95百万円増加、「工具、器具及び備品」が12億29百万円増加、「繰延税金資産」が14億98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,686億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億49百万円減少いたしました。これは主に「買掛金」が36億76百万円増加、「短期借入金」が97億34百万円増加、「未払法人税等」が22億22百万円減少、「長期借入金」が123億4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,759億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ72億44百万円減少いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が141億56百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が54億83百万円減少、「自己株式の取得」により「自己株式」が148億87百万円増加、「自己株式の消却」により「資本剰余金」及び「自己株式」が182億7百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は51.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ198億32百万円減少し、当連結会計年度末には855億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、180億38百万円の収入（前期は254億82百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222億31百万円、減価償却費87億45百万円、法人税等の支払額86億27百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億33百万円の支出（前期は107億37百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出122億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、232億36百万円の支出（前期は122億13百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出135億22百万円、自己株式の取得による支出148億87百万円、配当金の支払額54億74百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向や東欧・中東地域の地政学リスク、物価上昇や為替変動による影響など、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれますが、当社グループにおきましては、消費者ニーズに合った製品を提案すると同時に、お客様との積極的なコミュニケーションを通じた更なるブランドの強化を行いながら、引き続きコスト削減や効率の追求など、企業努力を継続してまいります。

翌連結会計年度（2026年4月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	4,900億円（前期比3.7%増）
営業利益	255億円（前期比11.0%増）
経常利益	257億円（前期比11.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円（前期比13.0%増）

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,313	89,908
受取手形	78	65
売掛金	62,352	66,839
商品及び製品	43,603	46,255
原材料及び貯蔵品	13,752	13,014
未収入金	9,711	11,038
その他	5,157	5,295
貸倒引当金	△219	△423
流動資産合計	243,749	231,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,663	59,661
減価償却累計額	△32,794	△33,897
建物及び構築物(純額)	22,868	25,764
機械装置及び運搬具	30,719	31,682
減価償却累計額	△24,674	△25,335
機械装置及び運搬具(純額)	6,044	6,347
工具、器具及び備品	38,667	41,218
減価償却累計額	△24,202	△25,523
工具、器具及び備品(純額)	14,465	15,694
土地	23,154	23,223
リース資産	17,094	14,729
減価償却累計額	△12,279	△10,206
リース資産(純額)	4,815	4,522
建設仮勘定	2,046	1,305
その他	641	498
有形固定資産合計	74,036	77,356
無形固定資産		
のれん	1,456	762
ソフトウェア	3,250	3,637
その他	2,403	2,122
無形固定資産合計	7,110	6,521
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	4,939
繰延税金資産	7,411	5,913
その他	17,130	17,997
貸倒引当金	△127	△125
投資その他の資産合計	28,995	28,724
固定資産合計	110,142	112,603
資産合計	353,892	344,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,616	35,292
短期借入金	14,442	24,177
リース債務	1,682	1,448
未払費用	31,667	32,418
未払法人税等	4,972	2,749
賞与引当金	4,606	4,292
その他	7,677	7,741
流動負債合計	96,665	108,120
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,306	35,001
リース債務	2,572	2,445
退職給付に係る負債	7,511	6,824
再評価に係る繰延税金負債	719	740
その他	5,901	5,493
固定負債合計	74,010	60,505
負債合計	170,675	168,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,554	4,788
利益剰余金	149,154	153,367
自己株式	△9,480	△5,930
株主資本合計	178,141	172,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,849	2,059
土地再評価差額金	△6,053	△6,074
為替換算調整勘定	7,046	5,400
退職給付に係る調整累計額	499	755
その他の包括利益累計額合計	3,342	2,141
新株予約権	104	82
非支配株主持分	1,627	1,610
純資産合計	183,216	175,971
負債純資産合計	353,892	344,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	453,899	472,716
売上原価	※1 276,832	※1 293,078
売上総利益	177,067	179,638
販売費及び一般管理費	※2, ※3 152,044	※2, ※3 156,668
営業利益	25,023	22,969
営業外収益		
受取利息	451	609
受取配当金	89	92
持分法による投資利益	170	132
プリペイドカード失効益	175	147
為替差益	1,088	—
その他	502	506
営業外収益合計	2,478	1,488
営業外費用		
支払利息	481	511
為替差損	—	573
リース解約損	64	156
その他	275	244
営業外費用合計	820	1,485
経常利益	26,681	22,973
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 17
固定資産受贈益	3	4
投資有価証券売却益	158	31
その他	—	2
特別利益合計	172	56
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 —
固定資産廃棄損	※6 252	※6 298
減損損失	※7 1,815	※7 489
投資有価証券評価損	172	9
投資有価証券売却損	—	0
退職給付制度改定損	80	—
その他	—	1
特別損失合計	2,328	799
税金等調整前当期純利益	24,525	22,231
法人税、住民税及び事業税	8,506	6,648
法人税等調整額	33	1,081
法人税等合計	8,539	7,729
当期純利益	15,985	14,501
非支配株主に帰属する当期純利益	335	345
親会社株主に帰属する当期純利益	15,650	14,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	15,985	14,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	295
土地再評価差額金	—	△21
為替換算調整勘定	2,981	△1,672
退職給付に係る調整額	71	257
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△68
その他の包括利益合計	3,227	△1,208
包括利益	19,212	13,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,790	12,955
非支配株主に係る包括利益	422	337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,558	138,827	△6,911	170,386
当期変動額					
剰余金の配当			△5,323		△5,323
親会社株主に帰属する当期純利益			15,650		15,650
自己株式の取得				△2,813	△2,813
自己株式の処分		△3		244	240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	10,327	△2,569	7,754
当期末残高	19,912	18,554	149,154	△9,480	178,141

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,693	△6,053	4,132	429	202	134	1,404	172,128
当期変動額								
剰余金の配当								△5,323
親会社株主に帰属する当期純利益								15,650
自己株式の取得								△2,813
自己株式の処分								240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	—	2,914	69	3,140	△29	222	3,333
当期変動額合計	155	—	2,914	69	3,140	△29	222	11,087
当期末残高	1,849	△6,053	7,046	499	3,342	104	1,627	183,216

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,554	149,154	△9,480	178,141
当期変動額					
剰余金の配当			△5,483		△5,483
親会社株主に帰属する当期純利益			14,156		14,156
自己株式の取得				△14,887	△14,887
自己株式の処分		△18		229	211
自己株式の消却		△18,207		18,207	—
自己株式処分差損の振替		4,459	△4,459		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,766	4,212	3,550	△6,003
当期末残高	19,912	4,788	153,367	△5,930	172,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,849	△6,053	7,046	499	3,342	104	1,627	183,216
当期変動額								
剰余金の配当								△5,483
親会社株主に帰属する当期純利益								14,156
自己株式の取得								△14,887
自己株式の処分								211
自己株式の消却								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△21	△1,646	256	△1,200	△22	△17	△1,241
当期変動額合計	210	△21	△1,646	256	△1,200	△22	△17	△7,244
当期末残高	2,059	△6,074	5,400	755	2,141	82	1,610	175,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,525	22,231
減価償却費	8,595	8,745
減損損失	1,815	489
のれん償却額	1,080	693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	237
賞与引当金の増減額(△は減少)	310	△313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,273	△320
受取利息及び受取配当金	△541	△702
支払利息	481	511
為替差損益(△は益)	△719	437
売上債権の増減額(△は増加)	△1,230	△5,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,474	△3,327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,261	△1,099
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,572	△21
退職給付制度改定損	80	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	4,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	△911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,660	1,276
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,478	△705
その他	358	332
小計	33,290	26,540
利息及び配当金の受取額	576	649
利息の支払額	△485	△522
法人税等の支払額	△7,898	△8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,482	18,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△382	△485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,913	△12,286
投資有価証券の取得による支出	△510	△0
投資有価証券の売却による収入	272	144
関係会社株式の取得による支出	△680	△697
投資その他の資産の増減額(△は増加)	476	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,737	△13,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510	600
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,313	△13,522
社債の発行による収入	9,952	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,813	△14,887
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,989	△1,594
配当金の支払額	△5,315	△5,474
非支配株主への配当金の支払額	△212	△347
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,213	△23,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,967	△1,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,498	△19,832
現金及び現金同等物の期首残高	100,899	105,397
現金及び現金同等物の期末残高	105,397	85,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

当連結会計年度において、株式会社北海道伊藤園、ITO EN VIETNAM CO., LTDを新たに設立したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 4社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 4社

当連結会計年度において、THE MATCHA TOKYO株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社 2社

(3) 持分法非適用関連会社 6社

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上原価	△276百万円	50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
自販機販売手数料	16,346百万円	15,481百万円
広告宣伝費	11,454百万円	12,784百万円
運送費	14,168百万円	14,503百万円
給与手当	48,971百万円	50,420百万円
賞与引当金繰入額	4,061百万円	3,678百万円
退職給付費用	1,194百万円	1,294百万円
研究開発費	2,139百万円	2,391百万円
減価償却費	6,156百万円	6,396百万円
貸倒引当金繰入額	△72百万円	251百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
一般管理費	2,139百万円	2,391百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	4百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
計	10百万円	17百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
土地	6百万円	－百万円
計	6百万円	－百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	37百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
工具、器具及び備品	124百万円	162百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他	78百万円	96百万円
計	252百万円	298百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米ワシントン州等	事業用資産 (Distant Lands Trading Co.)	機械装置及び運搬具他	1,468
神奈川県横浜市等	店舗 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物及び構築物他	221
豪ブクトリア州	事業用資産 (ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED)	機械装置及び運搬具他	61
米ニューヨーク州	事業用資産 (ITO EN (North America) INC.)	その他	64

当社連結子会社のDistant Lands Trading Co.ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、顧客関連資産等の米国における事業の共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与している資産グループを含むより大きな単位でグルーピングしております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,468百万円(機械装置及び運搬具502百万円、建物及び構築物225百万円、有形固定資産その他308百万円、無形固定資産その他431百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地、建物の現況、立地、規模、周辺の売買取引事例等を踏まえて算出しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として221百万円(建物及び構築物186百万円、工具、器具及び備品34百万円、無形固定資産その他0百万円、投資その他の資産その他0百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として61百万円(機械装置及び運搬具34百万円、建物及び構築物27百万円、工具、器具及び備品0百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のITO EN (North America) INC.ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として64百万円(機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産その他63百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県掛川市等	店舗 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物及び構築物他	454
東京都江東区等	物販店舗等 (株)伊藤園フードサービス)	建物及び構築物他	35

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として454百万円(建物及び構築物372百万円、工具、器具及び備品79百万円、投資その他の資産その他1百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社の(株)伊藤園フードサービスではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、物販店舗等毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである物販店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として35百万円(建物及び構築物28百万円、工具、器具及び備品6百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	405,536	40,350	8,013	453,899	—	453,899
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	722	1	2,409	3,134	△3,134	—
計	406,258	40,352	10,422	457,034	△3,134	453,899
セグメント利益	22,103	3,236	360	25,699	△675	25,023
セグメント資産	323,016	20,466	9,217	352,701	1,190	353,892
その他の項目						
減価償却費	7,525	885	184	8,595	—	8,595
のれんの償却額	—	—	91	91	989	1,080
持分法適用会社への投資額	1,865	—	—	1,865	—	1,865
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,754	2,313	106	11,174	—	11,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△675百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引313百万円であります。

2 セグメント資産の調整額1,190百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループが保有するリース資産並びに工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、耐用年数を8年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較し、リーフ・ドリンク関連事業の当連結会計年度のセグメント利益は、1,386百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	420,328	43,769	8,619	472,716	—	472,716
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,222	15	2,495	3,733	△3,733	—
計	421,550	43,784	11,115	476,450	△3,733	472,716
セグメント利益	19,025	3,518	766	23,309	△339	22,969
セグメント資産	313,307	21,960	8,825	344,093	505	344,598
その他の項目						
減価償却費	7,537	1,082	125	8,745	—	8,745
のれんの償却額	—	—	7	7	685	693
持分法適用会社への投資額	3,285	—	—	3,285	—	3,285
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,531	2,826	171	15,530	—	15,530

- (注) 1 セグメント利益の調整額△339百万円は、のれんの償却額△685百万円、セグメント間取引345百万円であり
ます。
- 2 セグメント資産の調整額505百万円は、のれんの未償却残高等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,516円16銭	1,511円77銭
1株当たり当期純利益	126円42銭	117円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円16銭	117円26銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,522円16銭	1,517円77銭
1株当たり当期純利益	138円26銭	129円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円00銭	129円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,650	14,156
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,158	10,149
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,491	4,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,260	86,378
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	32,487	30,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	252	241
(うち新株予約権(千株))	(252)	(241)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,166	10,156
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,483	3,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。